

# ケーブルネットワーク 基盤整備事業費は 総事業費 約23億7千万円

平成24年度一般会計予算のうち、ケーブルネットワーク基盤整備事業費について、意見が集中しました。

## 事業の内容

現在、山田地区全域と一部の地域で行われているケーブルネットワークサービスを市内全域に拡張するものです。

## 見込まれる効果

- 事業の収支改善。
- 高速のインターネット利用が低額で可能。
- 小中学校でNTT回線を利用せず、インターネット授業が可能。
- 携帯電話の不感地帯の解消。
- 独居老人の安否確認・医療施設との連携等、様々な分野での利用が可能となる。
- 企業の誘致に有利な条件となる。
- 市民の様々な趣味

や娯楽に役立つ。

- 自主放送で行政情報を取りアルタイムに配信できる。
- 難視聴の解消。
- 受信アンテナの管理が不要。
- 有料広告収入が見込まれる。
- 市内電気店等の活性化。

## 予算特別委員会での主な質疑

自治基本条例の中に、市民にとって重大な影響を及ぼす政策を決定する場合は、市民に意見を求めると規定されているが、どう考えるか。

**答** 自治基本条例では、言われるとおりだが、現実には説明会をして難しい。住民の負託を受けた議員が総合的に考えて、最終的に議決をすることになる。可決されれば、自治基本条例に基づいて住民説明会を丁寧に行う。

**質** 莫大な更改費がかかるが、市の財政はもつという自信のもとに提案しているのか。

**答** 情報がなければ嘉麻市はこのまま衰退すると考える。衰退することというのは、財政が下降線をたどっていくこと。情報は、道路等インフラと全く同じだ。

**質** 合併特例債の対象事業として27年度ということで急いでいるのか。2年間市民に説明をし、26、27年度の工事間で間に合うのではないか。

**答** 情報というのは一日でも早いほうがいい。遅れると、企業にとっても住民にとっても、それだけ不利になる。

**質** 事業収支で加入者を増やせば基本料金も安くなると言われるがその方策は。

**答** この予算が決まれば、丁寧な説明を住民の皆さんに行い、加入者をふやすということを考えている。

## 附帯決議は否決

予算特別委員会の審査の中で、「嘉麻市の厳しい財政状況の中で、サービス内容、インフラ整備の手法、管理運営方法などの多くの課題と選択方法があり、検討が先送りにされている。また、嘉麻市の最高規範と位置づけられている自治基本条例に基づく政策の立案過程からの説明会も行われておらず、今後とも十分な議論を尽くす必要がある。よって、事業予算を凍結し、総合的な見直しを求める。」との付帯決議が提案されましたが、賛成少数で否決となりました。

## 本会議での主な討論

○情報基盤整備については、嘉麻市にとって必要なことだが、運営方法、方式、サービス内容などを、当初に十分検討すべきだ。

○自治基本条例に基づく政策の立案過程にお

いて、市民説明会などが行われておらず、この議案をこのまま認めることは、議会も含めての行政運営に対して大変な禍根を残すことになる。次世代ネットワークに対応できる手法となっていない。将来的な財政負担に不安がある。たぐさんの課題が先送りされており、情報基盤整備の必要性は認めるものの、現状においての予算措置については反対だ。

○12項目の効果が生み出されるサービス内容の実施と管理運営に関しては公設民営方式を望む。

## 基盤整備は光で

本会議では、本事業の主たる目的及び多様に变化するニーズに対応するため、将来性を見据えたFTTH方式（加入者宅まで光ケーブルを通す方式）へ転換することを求める決議をしました。